

○長崎市物品等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱

目次

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 競争入札参加者の資格審査（第3条―第11条）

第3章 競争入札参加者の選定（第12条―第14条）

第4章 雑則（第15条・第16条）

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、長崎市契約規則（昭和39年長崎市規則第26号。以下「規則」という。）

第3条及び第18条の規定に基づき、本市における一般競争入札及び指名競争入札に参加する者（以下「競争入札参加者」という。）に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）及び競争入札参加資格の審査並びに競争入札参加者の選定のために必要な事項を定めるものとする。

（要綱の適用範囲）

第2条 この要綱の適用範囲は、本市における物品の製造の請負、売買その他の契約（以下「物品等契約」という。）とする。

第2章 競争入札参加者の資格審査

（競争入札参加資格）

第3条 競争入札参加資格は、次の各号のいずれにも該当しない者とする。

- (1) 規則第2条第1項に該当する者
- (2) 規則第2条第2項各号に該当すると認められる者
- (3) 経営状態が著しく不健全であると認められる者
- (4) 市税を滞納している者
- (5) 消費税及び地方消費税を滞納している者
- (6) 第5条第2項に規定する市長が別に定める競争入札参加資格審査申請書又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかつた者

（競争入札参加資格の内容）

第4条 規則第3条第1項の規定に基づく競争入札参加資格は、別表第1の左欄に掲げる資格とし、その内容は同表右欄に掲げるとおりとする。

（競争入札参加資格の申請）

第5条 本市の物品等契約に係る競争入札に参加しようとする者は、第3条に規定する競争

入札参加資格について、市長の認定を受けなければならない。

- 2 前項の規定による認定を受けようとする者は、市長が別に定める競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に別表第2に掲げる書類を添付して、市長に申請しなければならない。

（競争入札参加資格の認定等）

第6条 市長は、前条第2項の規定による申請があつたときは、申請書の内容について審査を行い、審査の結果、第3条各号のいずれにも該当しない場合には、競争入札参加資格について認定するものとする。

- 2 市長は、前項の規定により認定したときは、申請者に対し、市長が別に定める競争入札参加資格認定通知書により通知するものとする。

（有資格者の有効期間）

第7条 前条第1項の規定により競争入札参加資格の認定を受けた者（以下「有資格者」という。）の有効期間は、第5条第2項の規定により申請書に添付する直近の決算書類の写しにおける会計期間の末日又は確定申告書の写しにおける課税期間の末日から2年7箇月を経過する日が属する月の末日までとする。

（競争入札参加資格の更新）

第8条 有資格者は、競争入札参加資格の更新をしようとするときは、前条に規定する有効期間の満了日の1箇月前までに申請しなければならない。

- 2 前項に規定する更新の申請をしようとする者は、申請書に別表第3に掲げる書類を添付して、市長に申請しなければならない。
- 3 前2条の規定は、第1項の更新について準用する。この場合において、前2条中「認定」とあるのは「更新認定」と読み替えるものとする。

（競争入札参加資格の取消し又は変更）

第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、競争入札参加資格を取消し、又は認定した事項を変更することができる。

- (1) 第3条に規定する競争入札参加資格を有しなくなつたとき。
- (2) 不正な手段又は虚偽の申請によつて競争入札参加資格の認定を受けたと認められるとき。
- (3) その他競争入札参加資格を取消し、又は認定した事項を変更する必要があると認められるとき。

（競争入札参加資格の変更届）

第10条 有資格者は、第6条第1項の規定による認定（第8条第3項の規定により準用する場合を含む。）を受けた後において、次に掲げる事項について変更があつたときは、速やかに、その旨を市長に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は所在地
- (3) 代表者又は受任者（法人にあつては、役職名を含む。）
- (4) 電話番号又はファクシミリ番号
- (5) 使用印鑑

2 有資格者は、営業種目を追加し、又は取り下げる場合は、市長が別に定める競争入札参加資格業種追加・取下げ届により市長に届け出なければならない。

3 有資格者が次の各号のいずれかに該当したときは、速やかに、その旨を市長に届け出なければならない。

- (1) 廃業したとき。
- (2) 破産等をしたとき。
- (3) 法人が合併又は分割等をしたとき。
- (4) 成年被後見人、被保佐人若しくは被補助人又は破産者で復権を得ない者となつたとき。

（有資格者名簿の作成）

第11条 市長は、有資格者を登載した有資格者名簿を作成するものとする。

2 市長は、第6条第1項の規定により競争入札参加資格の認定をしたときは、速やかに有資格者名簿に登録しなければならない。

3 市長は、第8条第3項の規定による更新の認定をしたとき若しくは第9条の規定による取消し、若しくは変更をしたとき又は前条の規定による変更の届出があつたときは、有資格者名簿を訂正しなければならない。

第3章 競争入札参加者の選定

（競争入札参加者の選定）

第12条 市長は、物品等契約を一般競争入札又は指名競争入札に付そうとするときは、その参加者を有資格者名簿に登載されている者から選定するものとする。ただし、修繕及び業務委託において、市長が必要と認めるときは、長崎市建設工事等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱（昭和55年8月1日施行）第9条に規定する有資格業者名簿に登載されている者から選定することができる。

(選定基準)

第13条 市長は、競争入札参加者を選定しようとするときは、次に掲げる事項に留意するとともに、当該年度における指名及び受注の状況等を勘案し、特定の有資格者に偏らないようにしなければならない。

- (1) 不誠実な行為の有無及び信用状態
- (2) 販売実績
- (3) 経営状態
- (4) 契約の内容に適した専門性及び技術的適性
- (5) 設備の保有状況
- (6) その他市長が必要と認める事項

(選定の制限)

第14条 市長は、競争入札参加者の選定を行うときは、次の各号のいずれかに該当する者を指名することができない。

- (1) 契約の履行に当たって必要とする特殊な技術又は設備を有しない者
- (2) 同一の契約において同一人が代表者又は受任者である者
- (3) 同一の契約において組合を指名した場合の当該組合の組合員
- (4) 前2号のほか前条の各号を調査した結果、指名することが不適当と認められる者

第4章 雑則

(随意契約の業者選定)

第15条 規則第25条に規定する市長が特別の理由があると認める随意契約の場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

- (1) 購入しようとする物品の調達が、災害等により緊急を要するとき。
- (2) 特殊な物品の場合又は特別な技術を要する場合で、有資格者の中から選定することができないとき。
- (3) 賄材料又は生鮮食料品類を購入するとき。
- (4) 図書類を購入するとき。
- (5) その他市長が有資格者の中から選定することができないと認めたとき。

2 第12条ただし書、第13条及び第14条の規定は、前項本文の場合において準用する。

(委任)

第16条 この要綱に定めるものを除くほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、昭和63年12月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成3年1月4日から施行する。ただし、平成3年3月31日までの有効期間を有するものは、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成3年8月1日から施行する。ただし、平成5年3月31日までの有効期間を有するものは、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成4年12月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、告示の日から施行する。ただし、別表第2の改正規定は、平成11年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の際、平成11年3月31日までの有効期間を有する者の有効期間は、平成11年9月30日までとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の際現に有資格者の認定を受けた者の有効期間は、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成15年6月1日から施行する。ただし、平成15年9月30日までの有効期間を有するものは、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、告示の日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の長崎市物品等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱の規定は、競争入札参加資格の有効期間が平成17年10月1日以後から始まるものについて、適用する。

附 則（平成18年3月30日告示第207号）

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年6月18日告示第454号）

(施行期日)

- 1 この要綱は、告示の日から施行する。（平成19年6月18日告示第454号）

(経過措置)

- 2 改正後の長崎市物品等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定は、平成19年10月1日以後の認定に係るものから適用し、同日前に係るものについては、なお従前の例による。

- 3 平成19年7月の定期受付から平成20年7月までに申請した長崎市の区域外に本店を有する有資格者に係る有効期間については、改正後の要綱第10条中「2年7箇月」とあるのは、「1年7箇月」と読み替えて適用する。

附 則（平成19年10月1日告示第705号）

この要綱は、平成19年10月1日から施行する。

附 則（平成20年3月31日告示第292号）

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成20年9月4日告示第647号）

この要綱は、平成20年10月1日から施行する。

附 則（平成21年3月5日告示第105号）

この要綱は、平成21年3月5日から施行する。

附 則（平成22年11月15日告示第658号）

この要綱は、平成22年11月15日から施行する。

附 則（平成24年9月21日告示第638号）

この要綱は、告示の日から施行する。

別表第1（第4条関係）

資格	資格の内容
販売及び製造の実績高	直前2年間ににおける各営業年度の決算により算出した販売及び製造の実績高年間平均高

経営規模	(1) 登記事項証明書の資本金 (2) 直前1年の営業年度決算（以下「直前決算」という。）における設備の額
経営比率及び営業年数	(1) 直前決算における流動比率（流動資産の額を流動負債の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。） (2) 直前決算の日における営業年数
従業員	直前決算の日において事業に従事した従業員数

別表第2（第5条関係）

1	登記事項証明書（法人の場合に限る。）
2	市町村長が発行する身元証明書（個人の場合に限る。）
3	納税証明書 (1) 長崎市税の完納証明書（本市に本店、支店等を有する者の場合に限る。） (2) 本店所在地の税務署が発行する消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
4	後見登記等に関する法律（平成11年法律第152号）第10条の規定による登記事項証明書又は登記されていないことの証明書（個人の場合に限る。）
5	申請書提出時における直近2箇年分の決算書類の写し（法人の場合に限る。）
6	申請書提出時における直近2箇年分の確定申告書の写し（個人の場合に限る。）
7	登録業種ごとに市長が必要と認める書類

別表第3（第8条関係）

1	納税証明書 (1) 長崎市税の完納証明書（本市に本店、支店等を有する者の場合に限る。） (2) 本店所在地の税務署が発行する消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
2	申請書提出時における直近2箇年分の決算書類の写し（法人の場合に限る。）
3	申請書提出時における直近2箇年分の確定申告書の写し（個人の場合に限る。）
4	登録業種ごとに市長が必要と認める書類